

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月10日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ベルパーク  
コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 西川 猛  
(氏名) 石川 洋  
配当支払開始予定日 平成22年3月29日  
TEL 03-3288-5211

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	46,890	44.6	3,576	153.7	3,550	154.5	2,046	82.3
20年12月期	32,437	9.5	1,409	△14.4	1,395	△15.5	1,122	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	33,172.74	33,165.24	29.6	24.4	7.6
20年12月期	17,758.81	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △4百万円 20年12月期 △6百万円

(注)20年12月期は、連結財務諸表提出会社であったため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載していません。

(参考)20年12月期連結経営成績

自己資本当期純利益率 22.2% 総資産経常利益率 12.8% 売上高営業利益率 4.4%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	16,978	8,245	48.6	123,195.62
20年12月期	12,109	5,565	46.0	92,226.15

(参考) 自己資本 21年12月期 8,245百万円 20年12月期 5,565百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,689	△815	△932	5,747
20年12月期	—	—	—	—

(注)20年12月期は、連結財務諸表提出会社であったため、数値の記載をしていません。

(参考)20年12月期連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー 830百万円 投資活動によるキャッシュ・フロー △73百万円  
財務活動によるキャッシュ・フロー 2,502百万円 現金及び現金同等物期末残高 4,814百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	78	—	—
21年12月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00	174	7.8	2.4
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00	—	—	—

(注)20年12月期は、連結財務諸表提出会社であったため、配当性向及び純資産配当率は記載していません。

(参考)20年12月期配当の状況

配当性向 7.2% 純資産配当率 1.6%

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	30,000	48.0	1,500	6.9	1,500	7.7	800	7.6	11,953.14
通期	56,000	19.4	2,800	△21.7	2,800	△21.1	1,500	△26.7	22,412.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 66,928株 20年12月期 66,928株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 6,581株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の波及により、企業収益は大幅な減少が続く、失業率が高水準で推移いたしました。直近においては持ち直しの動きが見られるものの、自律性に乏しく、物価の動向は緩やかなデフレ状況にある等依然として厳しい状況であります。

当社の事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、通信事業者4社で1億1千万回線を超え、当事業年度（平成21年1月～12月）における加入者純増数は約479万回線となり、前事業年度（平成20年1月～12月）の約530万回線を9.6%下回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の電気通信事業者であるソフトバンクモバイルは、新規販売においては「iPhone<sup>TM</sup>3GS」等が好調に推移いたしました。機種変更においては、平成22年3月末に停波を予定している第2世代携帯電話ユーザーに対して、ソフトバンクモバイルが第3世代携帯電話への移行キャンペーンを継続的に実施したこと、並びに平成18年10月に導入した割賦契約期間が終了したユーザーの機種変更需要も堅調であったことから、機種変更は好調に推移いたしました。これらに加え、ソフトバンクモバイルは、CMブランディング評価No.1を3年連続獲得する等積極的な施策を展開し、加入者純増数の年間No.1を2年連続で獲得しております。

このような事業環境の中で、当社はソフトバンクモバイルの積極的な施策が最大の効果を生むよう、ソフトバンクモバイルの求める施策を早期に販売現場に徹底させました。また、新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために収益性の高い販売網の構築に取り組みました。販売網については、当事業年度においてM&A等によりソフトバンクショップを65店舗増加し、直営125店舗、フランチャイズ50店舗の合計175店舗となりました。さらに、電気通信事業者の手数料体系が販売台数だけではなく、その販売の質も求められるようになってきており、当社は総販売台数を増加させながら、同時に短期解約の防止や様々な顧客のニーズに応じた適切な新サービスの推奨を行うことにより、販売の質を向上させるとともに顧客単価の増額に努めました。このようにソフトバンクモバイルの求める方向性に沿って、販売の量及び質の向上を図ることにより、当事業年度においては、これらに対する手数料を高水準で獲得することができました。この結果、新規販売台数は228,289台（前事業年度比32.8%増）、機種変更台数は233,993台（同48.2%増）、総販売台数は462,282台（同40.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高46,890百万円（前事業年度比44.6%増）、営業利益3,576百万円（同153.7%増）、経常利益3,550百万円（同154.5%増）、当期純利益2,046百万円（同82.3%増）となりました。

（当事業年度より非連結化となったことについて）

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度より連結子会社が存在しないため連結財務諸表は作成しておりません。

#### ②次期の見通し

次期の我が国経済は、足元では、持ち直しの動きが見られているものの、自律性に乏しく、物価の動向は緩やかなデフレ状況にある等厳しい環境で推移するものと予想されております。

このような厳しい経済環境の中、携帯電話端末がユーザーにとって毎日利用する必需品となっており、自動車等の耐久消費財に比べ安価で月々数千円程度の割賦で購入できること、2～3年程度で端末の劣化が進むこと、データ通信に軸を置いた携帯電話端末の需要が見込まれること、並びに2年を基本とした割賦販売契約の満期を迎えるユーザーが増加するため、一定の買い替え需要が見込まれること等、一定規模以上の需要があるものと予想されます。

ソフトバンクモバイルの施策については、春商戦では学生と家族を対象とした割引キャンペーン「ホワイト学割with家族2010」の開始、2月よりWi-Fi対応機種（無線LANの対応機種）とiPhone<sup>TM</sup>向けに、専用のパケット定額サービスとWi-Fiを楽しめるオプションサービス、本体価格の割引をセットにした「Wi-Fiバリュープラン」の開始が予定されております。また、携帯電話端末についてはGoogle社が開発した基本OS「アンドロイド」を搭載したスマートフォンの投入を予告している等ラインナップの拡充が予想されます。

このような事業環境であるため、当社の総販売台数は増加するものと見込んでおります。一方、手数料条件についてはソフトバンクモバイルより新手数料条件が提示され、協議を重ねてきましたが、新条件によるシュミレーションの結果、受取手数料が減少する見通しであります。従いまして、利益水準維持に向けて条件交渉を続けるとともに当社は、総販売台数の増加と店舗収益の向上を図るべく、提案型販売による総販売台数の増加と店舗収益の向上に取り組んでまいります。

以上の見通しを考慮した結果、次期（平成22年12月期）の業績は、売上高56,000百万円（当事業年度比19.4%増）、営業利益2,800百万円（同21.7%減）、経常利益2,800百万円（同21.1%減）、当期純利益1,500百万円（同26.7%減）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4,869百万円増加し、16,978百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加（940百万円）、売上債権の増加（2,362百万円）及びたな卸資産の増加（1,088百万円）であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ2,189百万円増加し、8,733百万円となりました。主たる要因は、仕入債務の増加（2,414百万円）、未払法人税等の増加（1,261百万円）及び預り金の増加（166百万円）、並びに

短期借入金の減少(1,360百万円)及び長期借入金の減少(325百万円)であります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2,679百万円増加し、8,245百万円となりました。主たる要因は、当期純利益(2,046百万円)の計上による増加、並びに自己株式の売出しに伴う自己株式処分差益の計上(260百万円)及び自己株式の減少(451百万円)による増加であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末より940百万円増加し、当事業年度末残高は5,747百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,689百万円の収入となりました。主たる要因は、税引前当期純利益の計上(3,517百万円)及び仕入債務の増加(2,414百万円)、並びに売上債権の増加(2,362百万円)、たな卸資産の増加(831百万円)及び法人税等支払額(312百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、815百万円の支出となりました。主たる要因は、敷金の回収(124百万円)による収入、並びに有形固定資産の取得(97百万円)、事業譲受け(740百万円)及び敷金の差入れ(83百万円)による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、932百万円の支出となりました。主たる要因は、自己株式の売却(705百万円)による収入、並びに短期借入金の減少(1,360百万円)及び長期借入金の返済(200百万円)による支出であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期 (連結)	平成20年12月期 (連結)	平成21年12月期
自己資本比率(%)	46.4	45.8	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.4	31.0	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	295.0	32.9	103.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年12月期及び平成20年12月期は連結財務諸表、平成21年12月期は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することにあります。

このような方針に基づき、平成21年12月期の1株当たり期末配当金は、通期業績が大幅増益となりましたので、平成20年12月期の1株当たり期末配当金1,300円から1,300円増額し2,600円にさせていただきました。また、平成22年12月期の1株当たり期末配当金も2,600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 特定ブランドへの依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、ほぼ100%であります。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存について

イ. 取引条件について

当社の収益構造は、移動体通信機器を販売する商品売上高、移動体通信機器の販売及び通信事業者が提供する各種サービスの加入契約の取次ぎ等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で個人顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

当社の全売上高に占めるソフトバンクモバイル株式会社に対する売上高の割合は、平成20年12月期単体で36.9%、平成21年12月期で44.8%となっておりますが、受取手数料に占める同割合はそれぞれ97.4%、98.8%となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等のソフトバンクモバイル株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンクモバイル株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社の全仕入高に対するソフトバンクモバイル株式会社からの仕入割合は、平成20年12月期単体で99.1%、平成21年12月期で98.1%となっております。このため上記受取手数料と同様に、ソフトバンクモバイル株式会社との仕入条件に大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 代理店契約について

当社は、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

ハ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

③ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高機能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

④ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

⑤ モバイルビジネス研究会について

「モバイルビジネス研究会」の最終報告を受け、総務省から通信料と端末価格を分離させた料金プラン（分離プラン）の導入が提唱されました。これを受けて、各通信事業者は分離プランを導入した結果、携帯電話端末の割賦販売が急速に普及しました。

また、同研究会では、他にもSIMロック（注）の解除等広範な問題が検討されました。このように同研究会の動向等によっては、携帯電話市場全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注） SIMロック

SIM (Subscriber Identity Module) とは、通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されているものをいいます。また、SIMロックとは、通信事業者が販売奨励金を回収するために、自社のSIMしか利用できないように携帯電話端末に設定することです。SIMロックが解除されますと、ユーザーは、SIMカードを差し替えるだけで他の事業者から発売されている携帯電話端末も利用できるようになります。

⑥ 顧客情報について

当社は、顧客情報漏洩については、従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の強化のためのコストが増加する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社1社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

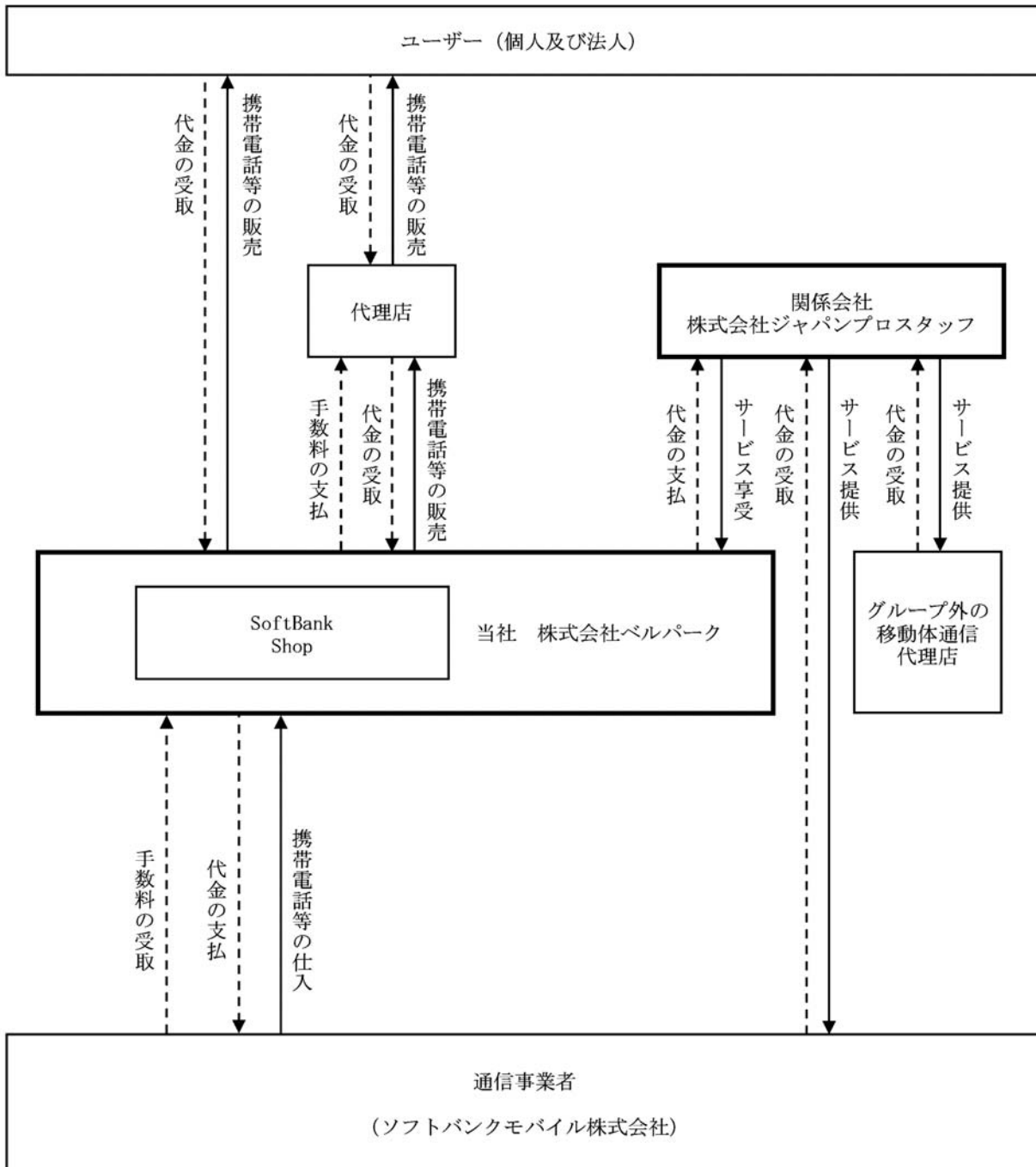
当社において、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業
- ⑥ 割賦契約の斡旋

関係会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業
- ② 企業に対する人材紹介事業

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における収益性の高い販売網の構築と販売力の強化に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、着実に利益を計上し、投資資金を確保していく必要があります。この目標に向けて引き続き、①経常利益の絶対額の増加、②キャッシュ・フロー・マージンの上昇を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、番号ポータビリティ制度導入、電気通信事業者の新規参入、格安な料金プランの導入、割賦販売の導入等、目まぐるしく変化してまいりました。このような事業環境の中、当社は対処すべき課題として掲げた①収益性の高い販売網の構築、②販売力の強化、③経営管理体制の強化に取り組み、店舗数、総販売台数、売上高、経常利益のいずれの数値も当事業年度において過去最高を達成することができました。

今後も、新しい通信技術の導入、スマートフォン、デジタルフォトフレーム等既存イメージを覆す端末の進歩・高度化、サービス・料金体系の複雑化等、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社は中期的な方針として、移動体通信機器販売業界における収益性の高い勝ち組企業となるべく「移動体通信機器販売事業のさらなる拡大と強化」に取り組んでまいります。具体的には、事業環境の変化をチャンスと捉え、収益性の高い販売網を構築し、総販売台数の増加とソフトバンクモバイルの求める販売の質の向上により売上高、経常利益の最大化を図るとともに、引き続き経営管理体制を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中期的な方針を踏まえた課題及び当面の課題は次のとおりであります。

##### ① 収益性の高い販売網の構築

総販売台数を増加するためには、来客数の増加につなげる店舗の移転及び改装が課題であると認識しております。デフレ状況が引き続く予想される厳しい経済環境は、好立地物件への移転の好機であると認識しており、立地の改善による来客数の増加とコストを勘案し、店舗の移転を検討してまいります。また、外観や照明等店舗の改装により、来客数の増加を図ってまいります。

##### ② 販売の質の向上

店舗の仕様が統一されていることもあり、他の携帯ショップとの差別化を図ることが難しい状況にあり、さらに、電気通信事業者の手数料体系は販売台数だけではなく、その販売の質も求められるようになってきております。その中で売上高、経常利益の最大化を図るためには、販売の質の向上が課題であると認識しております。販売の質の向上は、ソフトバンクモバイルの求める施策に対する手数料を高水準で獲得することにつながり、結果として売上高、経常利益の最大化に貢献するものと考えております。具体的には、以下の取り組みにより、販売の質の向上を図ってまいります。

- ・ 新商品・新サービスに迅速に対応し、ソフトバンクモバイルの求める施策を早期に販売現場に徹底させ、提案型の販売によりお客様のニーズを掘り起こし最適なモバイル環境を提供すること
- ・ 商品・サービス知識やコンサルティング力を高めるための販売員に対する教育研修を行い、お客様が理解しやすい説明に努めること
- ・ 店舗レイアウト、業務手順、システムの見直しに全社的に取り組み業務効率を高め、お客様の待ち時間を減少させること

##### ③ さらなる経営管理体制の強化

規模の拡大に備えて、さらなる経営管理体制の強化が課題となります。具体的には、J-SOXへの対応だけにとどまらず、より効果的、効率的な内部統制の整備運用体制を確立するために業務を改善し、システムを再構築すること、優秀な人材を確保すること、人事評価や研修制度を見直しすること等によって、さらなる経営管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

株式会社ジャスダック証券取引所に提出いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,806,737	5,747,350
売掛金	268,491	5,718,310
営業未収入金	3,086,983	—
商品	1,729,085	2,804,417
貯蔵品	16,504	29,342
前払費用	100,773	103,876
短期貸付金	1,074	4,462
未収入金	49,822	133,380
繰延税金資産	105,452	170,586
その他	281	350
貸倒引当金	△1,609	△18
流動資産合計	10,163,597	14,712,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	663,598	826,156
減価償却累計額	△216,576	△293,115
建物(純額)	447,021	533,041
構築物	31,616	42,469
減価償却累計額	△7,817	△12,077
構築物(純額)	23,799	30,392
車両運搬具	789	2,233
減価償却累計額	△616	△1,994
車両運搬具(純額)	172	239
工具、器具及び備品	215,391	230,195
減価償却累計額	△145,553	△161,722
工具、器具及び備品(純額)	69,838	68,473
有形固定資産合計	540,832	632,146
無形固定資産		
のれん	51,428	207,673
借地権	1,000	1,000
商標権	215	151
ソフトウェア	62,664	56,946
その他	5,790	5,829
無形固定資産合計	121,099	271,600
投資その他の資産		
投資有価証券	27,517	23,863
関係会社株式	73,531	67,908
長期貸付金	15,363	18,164
敷金	956,025	1,023,620
差入保証金	11,854	13,334
会員権	92,047	92,037
長期前払費用	35,760	39,510
繰延税金資産	71,568	85,438
その他	20	54
貸倒引当金	—	△1,450
投資その他の資産合計	1,283,688	1,362,481
固定資産合計	1,945,620	2,266,228
資産合計	12,109,217	16,978,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,936,993	4,665,813
営業未払金	314,004	—
短期借入金	1,360,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	325,000
未払金	228,560	260,234
未払費用	199,002	190,152
未払法人税等	151,771	1,413,131
未払消費税等	181,041	56,053
預り金	419,193	585,698
賞与引当金	87,280	108,261
短期解約違約金損失引当金	14,260	6,600
その他	21,604	16,890
流動負債合計	5,113,713	7,627,837
固定負債		
長期借入金	1,300,000	975,000
退職給付引当金	41,744	49,550
その他	88,187	80,661
固定負債合計	1,429,932	1,105,212
負債合計	6,543,646	8,733,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,123,904	1,123,904
資本剰余金		
資本準備金	1,578,312	1,578,312
その他資本剰余金	9,445	269,759
資本剰余金合計	1,587,757	1,848,071
利益剰余金		
利益準備金	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,297,271	5,265,181
利益剰余金合計	3,305,349	5,273,259
自己株式	△451,440	—
株主資本合計	5,565,571	8,245,236
純資産合計	5,565,571	8,245,236
負債純資産合計	12,109,217	16,978,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	19,761,860	25,623,043
受取手数料	12,675,951	21,267,918
売上高合計	32,437,812	46,890,962
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,886,100	1,729,085
当期商品仕入高	22,356,941	33,849,025
事業譲受けによる商品受入高	33,650	256,911
合計	25,276,692	35,835,022
商品期末たな卸高	1,729,085	2,804,417
商品売上原価	23,547,607	33,030,605
支払手数料	1,661,229	3,546,376
売上原価合計	25,208,836	36,576,981
売上総利益	7,228,975	10,313,980
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	203,657	192,500
販売促進費	410,416	473,987
給料	1,677,239	1,991,668
雑給	465,510	396,715
派遣人件費	—	376,102
法定福利費	315,446	351,103
賞与	—	348,771
賞与引当金繰入額	87,280	108,261
退職給付費用	11,690	18,307
業務委託費	95,478	125,925
地代家賃	947,218	1,010,830
減価償却費	156,302	142,818
その他	1,449,137	1,200,302
販売費及び一般管理費合計	5,819,378	6,737,296
営業利益	1,409,596	3,576,684
<b>営業外収益</b>		
受取利息	463	303
受取賃貸料	8,109	7,200
受取保険金	—	2,901
業務受託料	※1 14,063	※1 2,867
商品券等受贈益	13,659	12,086
その他	7,066	2,843
営業外収益合計	43,361	28,203
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,552	32,517
賃貸費用	8,109	7,200
支払手数料	33,463	8,507
その他	4,679	5,826
営業外費用合計	57,804	54,051
経常利益	1,395,153	3,550,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※2 1
関係会社株式売却益	157,091	—
投資損失引当金戻入額	35,816	—
関係会社清算益	—	3,513
特別利益合計	192,908	3,514
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 12	—
固定資産除却損	※4 4,725	※4 12,408
投資有価証券売却損	5,150	—
関係会社株式売却損	—	474
関係会社整理損	3,750	—
会員権売却損	190	—
会員権評価損	12,894	—
店舗等撤退費用	5,488	24,195
特別損失合計	32,210	37,078
税引前当期純利益	1,555,851	3,517,271
法人税、住民税及び事業税	342,540	1,549,914
法人税等調整額	91,001	△79,003
法人税等合計	433,541	1,470,910
当期純利益	1,122,309	2,046,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,123,904	1,123,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,123,904	1,123,904
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,578,312	1,578,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,578,312	1,578,312
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,457	9,445
当期変動額		
自己株式の処分	△12	260,314
当期変動額合計	△12	260,314
当期末残高	9,445	269,759
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,587,769	1,587,757
当期変動額		
自己株式の処分	△12	260,314
当期変動額合計	△12	260,314
当期末残高	1,587,757	1,848,071
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,078	8,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,078	8,078
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,258,618	3,297,271
当期変動額		
剰余金の配当	△83,655	△78,451
当期純利益	1,122,309	2,046,361
当期変動額合計	1,038,653	1,967,910
当期末残高	3,297,271	5,265,181
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,266,696	3,305,349
当期変動額		
剰余金の配当	△83,655	△78,451
当期純利益	1,122,309	2,046,361
当期変動額合計	1,038,653	1,967,910
当期末残高	3,305,349	5,273,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△176,763	△451,440
当期変動額		
自己株式の取得	△274,688	—
自己株式の処分	12	451,440
当期変動額合計	△274,676	451,440
当期末残高	△451,440	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,801,607	5,565,571
当期変動額		
剰余金の配当	△83,655	△78,451
当期純利益	1,122,309	2,046,361
自己株式の取得	△274,688	—
自己株式の処分	—	711,754
当期変動額合計	763,964	2,679,664
当期末残高	5,565,571	8,245,236
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,801,607	5,565,571
当期変動額		
剰余金の配当	△83,655	△78,451
当期純利益	1,122,309	2,046,361
自己株式の取得	△274,688	—
自己株式の処分	—	711,754
当期変動額合計	763,964	2,679,664
当期末残高	5,565,571	8,245,236



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	3,517,271
減価償却費	142,818
のれん償却額	68,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,806
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	32,517
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	12,408
関係会社株式売却損益 (△は益)	474
関係会社清算損益 (△は益)	△3,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,362,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△831,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,414,815
未払金の増減額 (△は減少)	25,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,987
預り金の増減額 (△は減少)	166,505
その他	△59,260
<b>小計</b>	<b>3,027,439</b>
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△25,930
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△312,339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,689,473</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△97,914
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△13,724
関係会社の整理による収入	8,062
関係会社株式の売却による収入	600
事業譲受による支出	※2 △740,969
敷金の差入による支出	△83,639
敷金の回収による収入	124,461
その他	△12,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△815,923</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,360,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の売却による収入	705,236
配当金の支払額	△78,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△932,937</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>940,613</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,747,350

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用してあります。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～29年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、3～5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	2～29年	構築物	5～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物	2～29年																	
構築物	5～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約違約金損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約違約金損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の小区分として区分掲記しておりました「売掛金」(当事業年度は867,567千円)及び「営業未収入金」(当事業年度は4,850,742千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売掛金」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の小区分として区分掲記しておりました「買掛金」(当事業年度は3,721,122千円)及び「営業未払金」(当事業年度は944,691千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「買掛金」として表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は163,802千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は83千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「派遣人件費」は、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「派遣人件費」の金額は232,533千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「賞与」は、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「賞与」の金額は263,420千円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は236千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「商品券等受贈益」は、前事業年度まで営業外収益の「商品券受贈益」として表示しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示にするため、当事業年度より科目名称を変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>1. 当社は、効率的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性を図るため、平成20年12月に取引銀行3行とシンジケーション方式によりコミットメントライン契約(契約期間3年間)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 当社は、効率的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性を図るため、平成20年12月に取引銀行3行とシンジケーション方式によりコミットメントライン契約(契約期間3年間)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">14,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,063千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,020千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,725千円</td> </tr> </table>	業務受託料	14,063千円	計	14,063千円	工具、器具及び備品	12千円	計	12千円	建物	3,020千円	工具、器具及び備品	1,704千円	計	4,725千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,998千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,408千円</td> </tr> </table>	業務受託料	2,867千円	計	2,867千円	車両運搬具	1千円	計	1千円	建物	10,998千円	工具、器具及び備品	1,410千円	計	12,408千円
業務受託料	14,063千円																												
計	14,063千円																												
工具、器具及び備品	12千円																												
計	12千円																												
建物	3,020千円																												
工具、器具及び備品	1,704千円																												
計	4,725千円																												
業務受託料	2,867千円																												
計	2,867千円																												
車両運搬具	1千円																												
計	1千円																												
建物	10,998千円																												
工具、器具及び備品	1,410千円																												
計	12,408千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,577.50	4,003.68	0.18	6,581.00
合計	2,577.50	4,003.68	0.18	6,581.00

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,003.68株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得4,000株及び単元未満株式の買取り3.68株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0.18株は、消却によるものであります。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,928	—	—	66,928
合計	66,928	—	—	66,928
自己株式				
普通株式 (注)	6,581	—	6,581	—
合計	6,581	—	6,581	—

(注) 普通株式の自己株式は、売出しにより6,581株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	1,015	—	169	846	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,451	1,300	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	174,012	利益剰余金	2,600	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,747,350千円
現金及び現金同等物	5,747,350千円
※2. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	256,957千円
固定資産	484,011千円
資産合計	740,969千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	投資事業有限責任組合	23,863
(2)関係会社株式	非上場株式	67,908
合計		91,771

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当事業年度 (平成21年12月31日)
当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△49,550
(2) 退職給付引当金 (千円)	△49,550

※当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
勤務費用 (千円)	18,307
退職給付費用 (千円)	18,307

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①	平成13年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 24名	当社従業員 31名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 522株	普通株式 612株
付与日	平成11年11月12日	平成13年4月6日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～ 平成13年11月11日	平成13年4月6日 ～ 平成14年3月31日	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～ 平成21年11月11日)	9年間(平成14年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	73,022円	73,022円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成17年5月11日 ～ 平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～ 平成20年3月31日
権利行使期間	5年間(平成19年4月1日 ～ 平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～ 平成25年3月31日)
権利行使価格	105,000円	146,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。  
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストックオプションの数

(単位：株)

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
前事業年度末	20.0	54.0	18.0	484.0	439.0
権利行使	—	—	—	—	—
失効	20.0	—	—	99.0	50.0
未行使残	—	54.0	18.0	385.0	389.0

2. 財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,706千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,641千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,471千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,994千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,990千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,338千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,927千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">25,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,484千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">203,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">177,021千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>関係会社株式みなし譲渡損(税効果未認識額)</td><td style="text-align: right;">△15.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> </table>	一括償却資産	17,584千円	未払事業税等	15,706千円	のれん償却超過額	15,641千円	関係会社株式評価損損金不算入額	26,471千円	賞与引当金損金不算入額	39,994千円	短期解約違約金損失引当金損金不算入額	5,803千円	退職給付引当金損金不算入額	16,990千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	減損損失損金不算入額	3,338千円	未払賞与損金不算入額	18,927千円	未払費用否認額	25,019千円	その他	7,484千円	小計	203,492千円	評価性引当額	△26,471千円	繰延税金資産合計	177,021千円	繰延税金資産の純額	177,021千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.0%	受取配当金等永久益金不算入項目	△1.7%	住民税均等割額	2.2%	同族会社の留保金に対する法人税額	0.8%	関係会社株式みなし譲渡損(税効果未認識額)	△15.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">20,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">109,201千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">49,568千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">20,167千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,296千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">7,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">256,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">256,024千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	一括償却資産	20,727千円	未払事業税等	109,201千円	のれん償却超過額	20,738千円	賞与引当金損金不算入額	49,568千円	短期解約違約金損失引当金損金不算入額	2,686千円	退職給付引当金損金不算入額	20,167千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	会員権評価損損金不算入額	6,227千円	減損損失損金不算入額	3,296千円	未払費用否認額	7,512千円	その他	5,370千円	繰延税金資産計	256,024千円	繰延税金資産の純額	256,024千円
一括償却資産	17,584千円																																																																												
未払事業税等	15,706千円																																																																												
のれん償却超過額	15,641千円																																																																												
関係会社株式評価損損金不算入額	26,471千円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	39,994千円																																																																												
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	5,803千円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	16,990千円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																												
減損損失損金不算入額	3,338千円																																																																												
未払賞与損金不算入額	18,927千円																																																																												
未払費用否認額	25,019千円																																																																												
その他	7,484千円																																																																												
小計	203,492千円																																																																												
評価性引当額	△26,471千円																																																																												
繰延税金資産合計	177,021千円																																																																												
繰延税金資産の純額	177,021千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久損金不算入項目	1.0%																																																																												
受取配当金等永久益金不算入項目	△1.7%																																																																												
住民税均等割額	2.2%																																																																												
同族会社の留保金に対する法人税額	0.8%																																																																												
関係会社株式みなし譲渡損(税効果未認識額)	△15.0%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																												
一括償却資産	20,727千円																																																																												
未払事業税等	109,201千円																																																																												
のれん償却超過額	20,738千円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	49,568千円																																																																												
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	2,686千円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	20,167千円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																												
会員権評価損損金不算入額	6,227千円																																																																												
減損損失損金不算入額	3,296千円																																																																												
未払費用否認額	7,512千円																																																																												
その他	5,370千円																																																																												
繰延税金資産計	256,024千円																																																																												
繰延税金資産の純額	256,024千円																																																																												

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	67,908千円
持分法を適用した場合の投資の金額	40,490千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	4,704千円

(関連当事者情報)

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

財務諸表提出会社の子会社

属性	子会社の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
子会社	株式会社オプトパワー	10,000	固定通信回線等の加入取次	100%	業務の受託 役員の兼任	管理業務等の受託 (注3)	2,867	業務受託料	—

- (注) 1. 株式会社オプトパワーは、平成21年9月に清算終了いたしました。  
 2. 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。  
 3. 管理業務等の受託金額については、当社の算定した基準に基づいて決定しております。

(企業結合関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
  - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容  
 相手企業 パナソニックテレコム株式会社  
 事業内容 ソフトバンクショップ直営2店舗、同フランチャイズ30店舗及び二次代理店への卸売り事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
 販売網の拡大によりソフトバンク携帯電話の販売台数を拡大し、業績の向上を図るため。
  - (3) 企業結合日 平成21年6月1日(事業譲受日)
  - (4) 企業結合の法的形式 事業譲受
2. 財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間  
 平成21年6月1日から平成21年12月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 

(1) 取得した事業の取得原価	349百万円
(2) 取得原価の内訳	
たな卸資産	184百万円
有形固定資産等	86百万円
敷金・保証金等	79百万円
合計	349百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん金額 171百万円
  - (2) 発生原因  
 将来の超過収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 当該企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合における損益計算書に及ぼす影響の概算額  
事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 92,226.15円	1株当たり純資産額 123,195.62円
1株当たり当期純利益金額 17,758.81円	1株当たり当期純利益金額 33,172.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33,165.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,122,309	2,046,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,122,309	2,046,361
期中平均株式数(株)	63,197.31	61,688.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	13.95
(うち新株予約権)	—	13.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年11月11日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権20株)  平成13年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権72株)  平成17年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権484株)  平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権439株)	平成17年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権385株)  平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権389株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

当社は、平成22年3月26日開催予定の第17回定時株主総会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任予定取締役

取締役 竹内 顕 (社長補佐)

##### ・退任予定取締役

取締役 高瀬 明